

章

滋賀県産業の現状と課題

1 産業構造と産業経済の動向

(1) 産業構造

- (第二次産業の割合全国第 1 位)
- (産業別で製造業の割合が高い)
- (県内企業の大半は中小企業)
- (財貨サービス純移出額が低迷)
- (企業所得の割合が高い)
- (開業率を上回る廃業率)
- (強まる大型店志向)

(2) 就業構造

- (上昇する第三次産業比率)
- (高度化する就業形態)
- (高い第三次産業の県外就業割合)

(3) 雇用動向

- (低レベルの有効求人倍率)
- (リストラによる離職者数は激増)
- (雇用保険受給者は依然、高水準)

2 地域別動向

3 主要産業の現状と課題

(1) 製造業

(2) 商業・サービス業

(3) 観光・レクリエーション

(4) 産業基盤

章 滋賀県産業の現状と課題

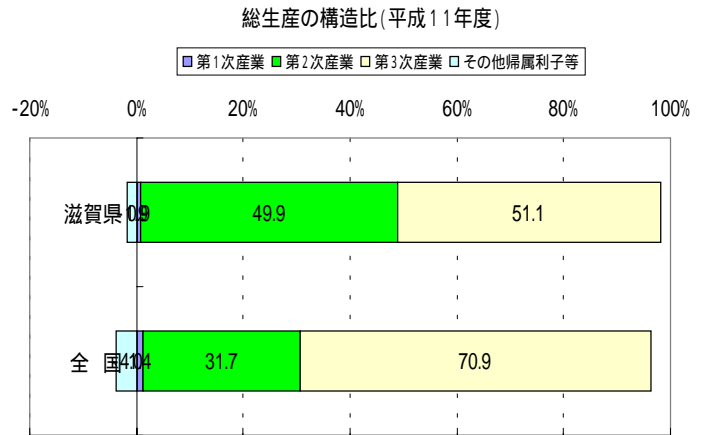
1 産業構造と産業経済の動向

(1) 産業構造

(第二次産業の割合全国第1位)

県内の第一次産業が占める割合は0.9%と、昨年から1%を割り込んでいる。

第二次産業の占める割合は49.9%となり、全国平均31.7%と比較して大きく上回っているが、第三次産業は反対に全国平均を下回っている(同一基準で比較が可能な昭和50年度以降、平成10年度に初めて第2次産業の占める割合が50%を割り込んだ)。

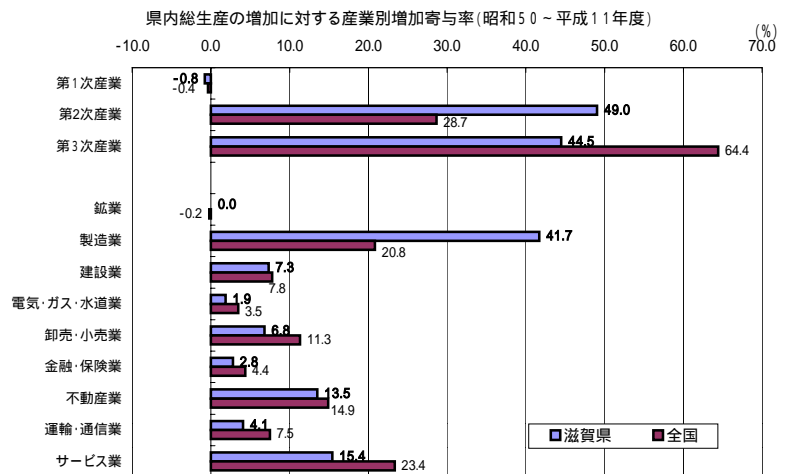


資料：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」(平成11年度)

(産業別で製造業の割合が高い)

昭和50年度から平成11年度、24年間の県内総生産の増加に対する産業別増加寄与率をみると、第2次産業は50%を割り込んだが(+49%)引き続き製造業主導(+41.7%)であり、全国の第2次産業(+28.7%)の寄与率を上回っている。

一方第3次産業(44.5%)は、サービス業(+15.4%)の寄与が大きいものの、全体では全国(64.4%)を大きく下回っている。



資料：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報(平成14年版)」

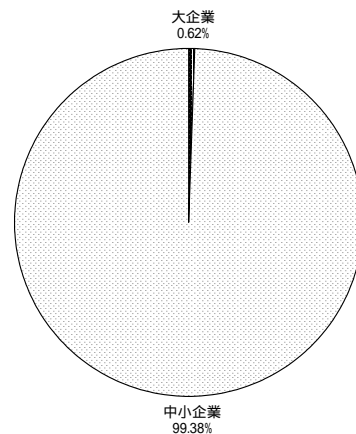
$$\text{各産業の寄与率} = \frac{\text{(各産業の伸び)}}{\text{(総生産額の伸び)}}$$

(県内企業の大半は中小企業)

県内事業所に占める中小企業は事業所総数59,902企業のうち59,533企業(99.38%)であり、ほとんどが中小企業である。全国の場合でも同様で99.34%が中小企業である。

【注】ここでいう中小企業は従業者規模を「製造業その他：299人以下、卸売業・サービス業：99人以下、小売業：49人以下」とする。大企業は「事業所総数 - 中小企業」とした。

県内企業における企業規模内訳

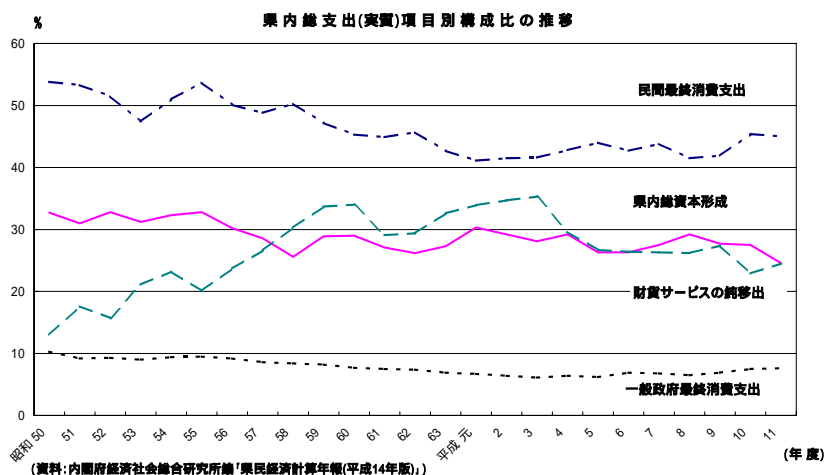


資料：総務省「平成11年事業所・企業統計調査報告」

（財貨サービス純移出額が低迷）

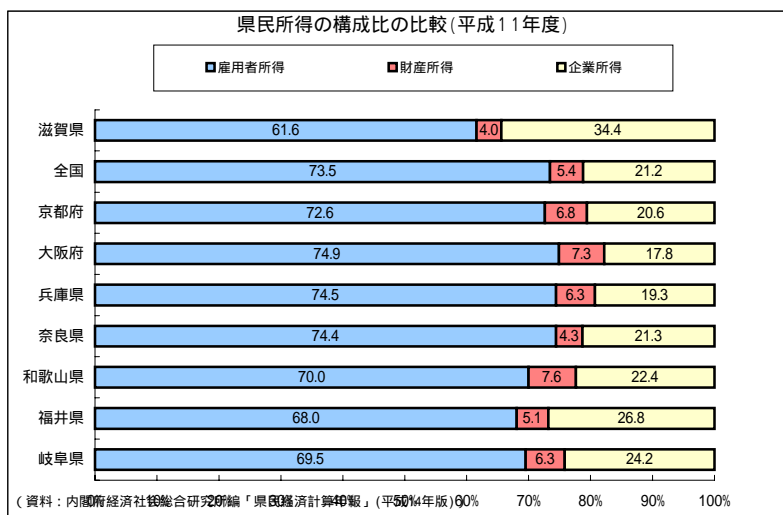
平成11年度の民間最終消費支出は、前年度と変わらず40%台の水準に止まっている。

財貨サービス純移出は最近25%前後で推移している。その内訳をみると、景気低迷の影響から産業活動が伸び悩み、移出額が低迷していることに加え、住宅着工や民間設備投資の増加により、移入額が増加したものと考えられる。



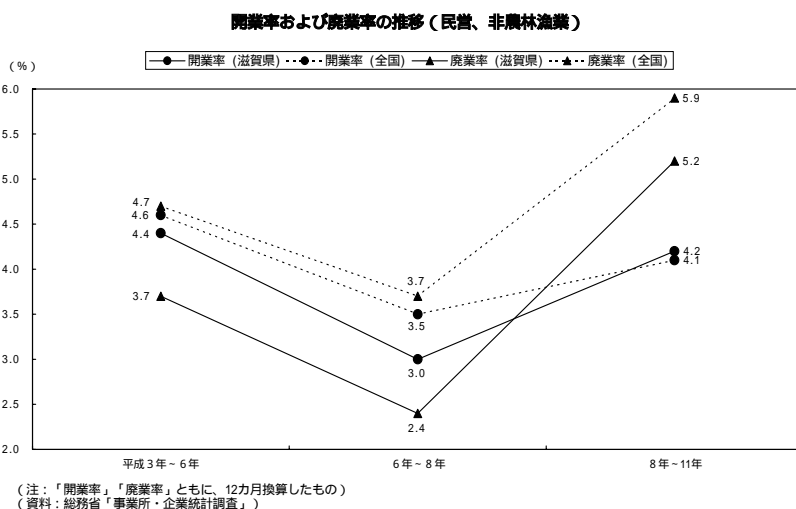
（企業所得の割合が高い）

県民所得に占める企業所得の割合は34.4%（全国21.2%）となり、全国や近隣府県と比べて極めて高くなっている。



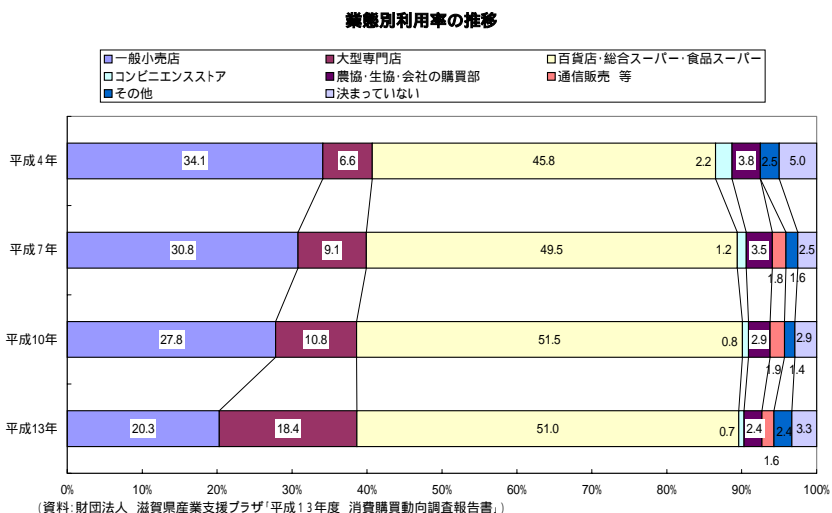
（開業率を上回る廃業率）

平成8年～11年の事業所の開業率は4.2%で、全国水準（4.1%）並みとなっている。一方、廃業率は5.2%となり、全国同様、廃業率が開業率を上回っている。



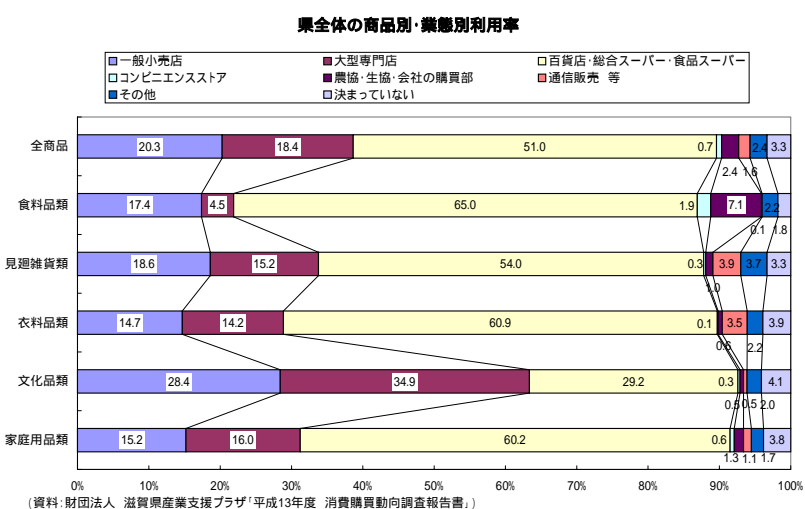
(強まる大型店志向)

県内の消費者が買物の際、「一般小売店」を利用する割合は、平成4年から平成13年にかけて、10ポイント以上低下している。一方、「大型専門店」の利用は約3倍に増え、「百貨店・総合スーパー・食品スーパー」も微増している。



商品別では、文化品類を除き他の商品は「百貨店・総合スーパー・食品スーパー」が全体の5割以上と圧倒的である。文化品類は、「一般小売店」が3割、「大型専門店」が3割強を占めている。

全体的に、品揃えのよい大型のショッピングセンターや百貨店の人気が高まっていると見られる。



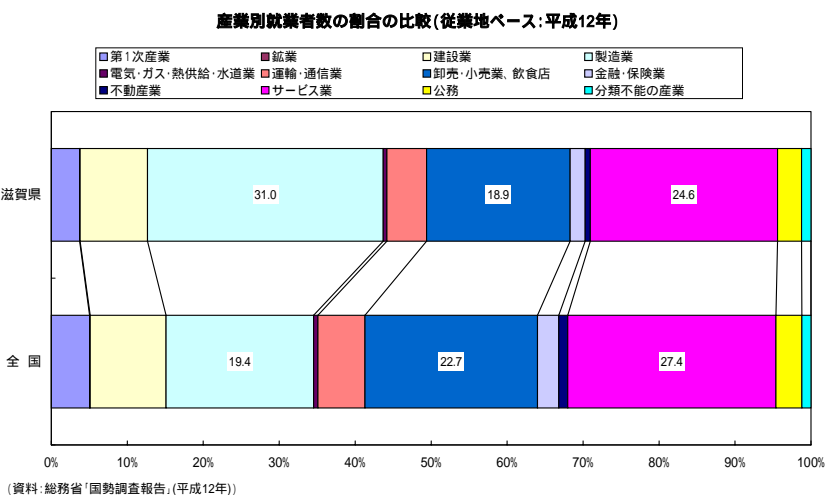
(2) 就業構造

(上昇する第三次産業比率)

平成12年の従業地ベースの産業別就業者数の構成比は、第二次産業が40.0%で、そのうち製造業が31.0%を占め、全国水準をそれぞれ10.5ポイント、11.6ポイント上回っており、就業面において第二次産業や製造業に特化した構造となっている。

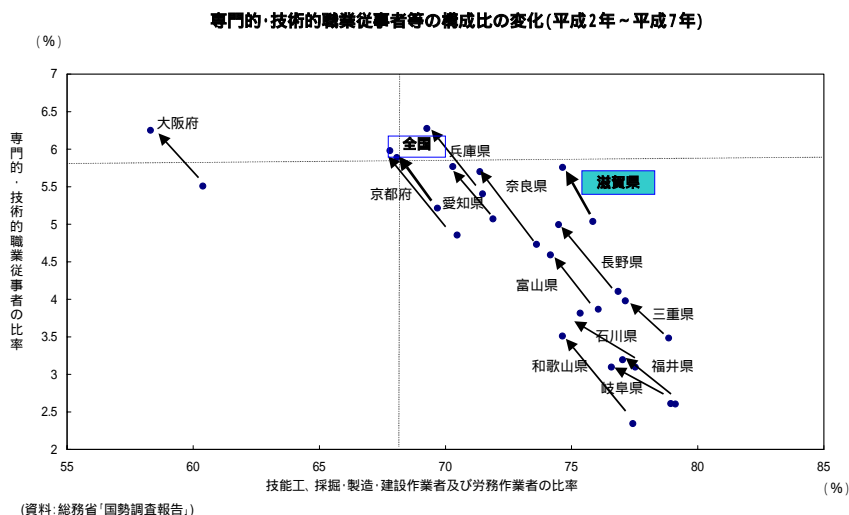
一方、第三次産業は55.1%を占め、全国水準を9.2ポイント下回っている。

なお、これらの構成比率を平成2年と比べてみると、第二次産業は3.8ポイント減、製造業は4.4ポイント減となっており、県内の第二次産業の占めるウェイトは減少している。しかし、第三次産業は5.4ポイント増となっており、その上昇幅は伸び悩んでいるものの、第二次産業からのシフトが徐々に進みつつある。



(高度化する就業形態)

平成7年の製造業に占める「専門的・技術的職業」の従業者の割合は、平成2年に比べ0.8ポイント増加しており、就業形態の変化が進みつつあるが、全国水準と比べると平成7年では0.1ポイント下回っている。

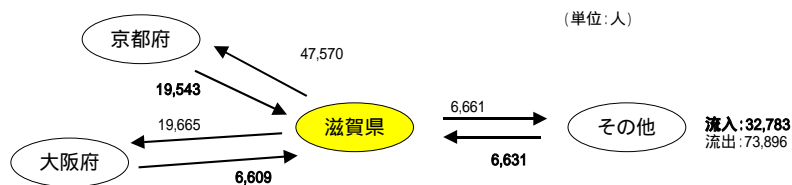


(高い第三次産業の県外就業割合)

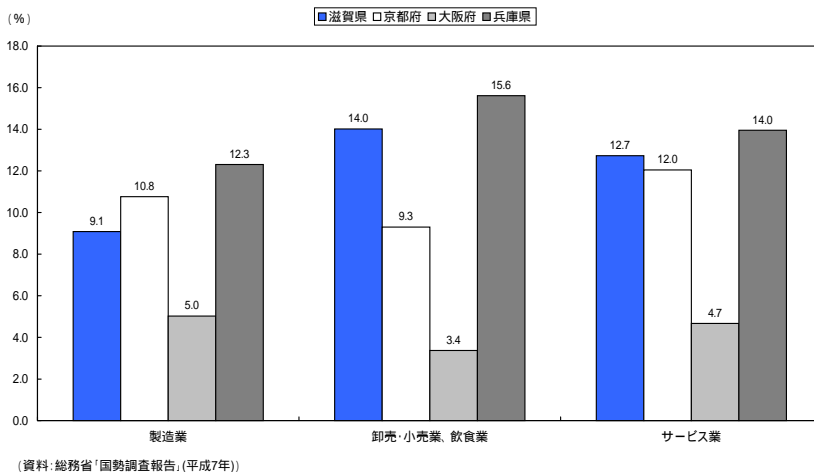
平成12年の常住地ベースの就業者約67万人のうち、県外への勤務者数は約7万4千人(11.0%)となっている。一方、従業地ベースの就業者約63万人のうち、県外からの通勤者数は約3万3千人(5.2%)で、その差約4万人の流出超過となっており、とりわけ京都府と大阪府に対する流出超過は顕著である。

これを産業別にみると(平成7年)第三次産業での県外就業割合が他府県に比べて高く、卸売・小売業、飲食業では、14.0%となっている。

就業者の通勤状況(平成12年)



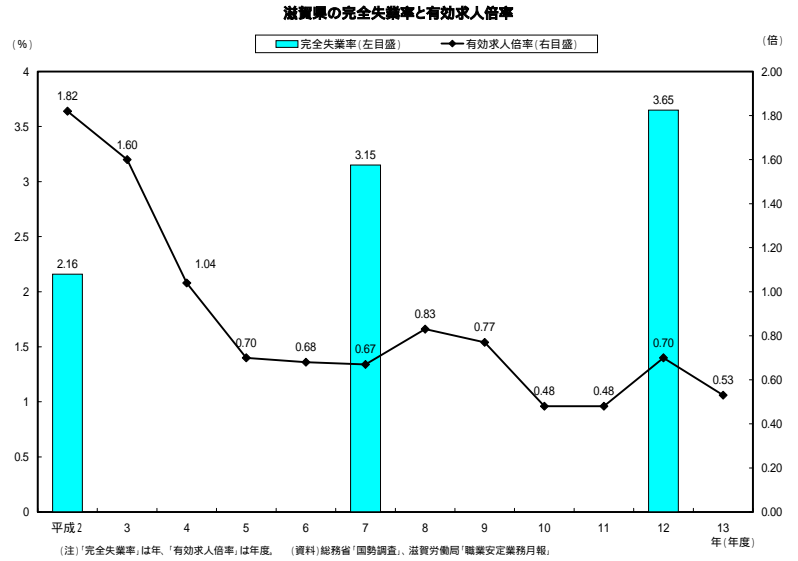
産業別県外就業率(平成7年)



(3) 雇用動向

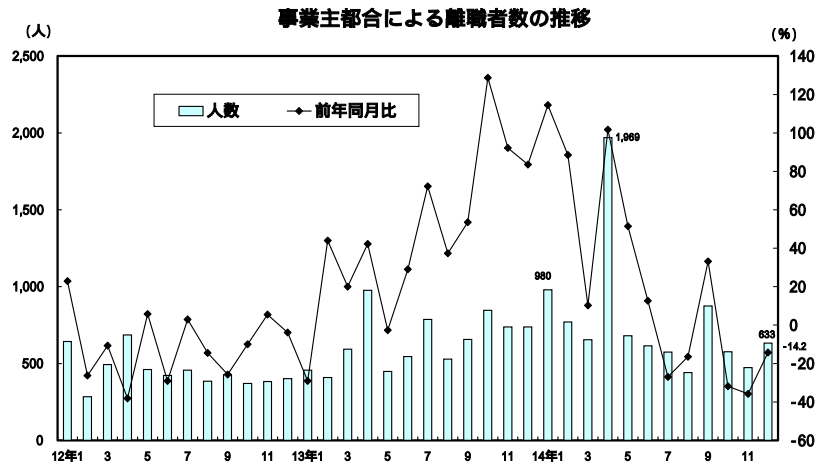
(低レベルの有効求人倍率)

本県の有効求人倍率は、平成12年9、10月の0.76倍をピークに減少していたが、平成13年12月の0.42倍を底に上昇してきており、平成15年12月では、0.56倍(全国0.58倍)となっている。雇用環境の厳しさを反映し、全体的に低レベルで推移している。



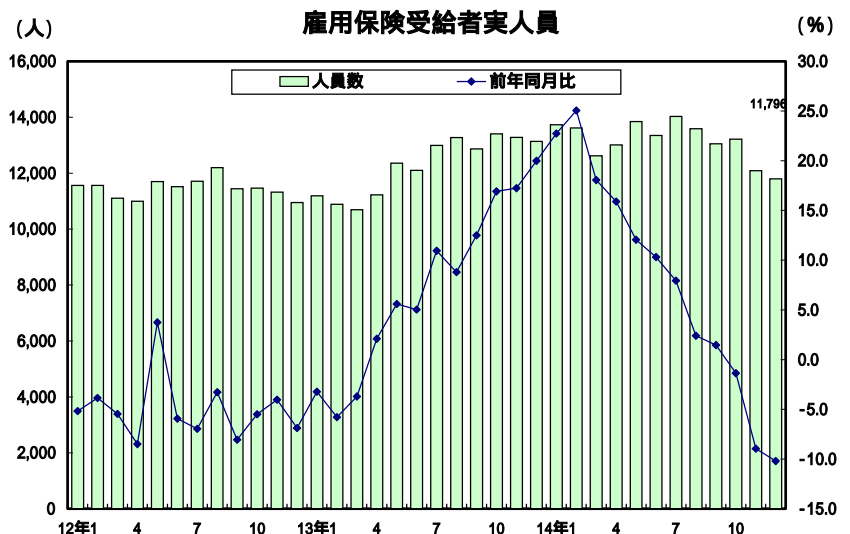
(リストラによる離職者数は漸増)

事業主都合による離職者数は、漸増傾向にあり、厳しい雇用環境が続いている。



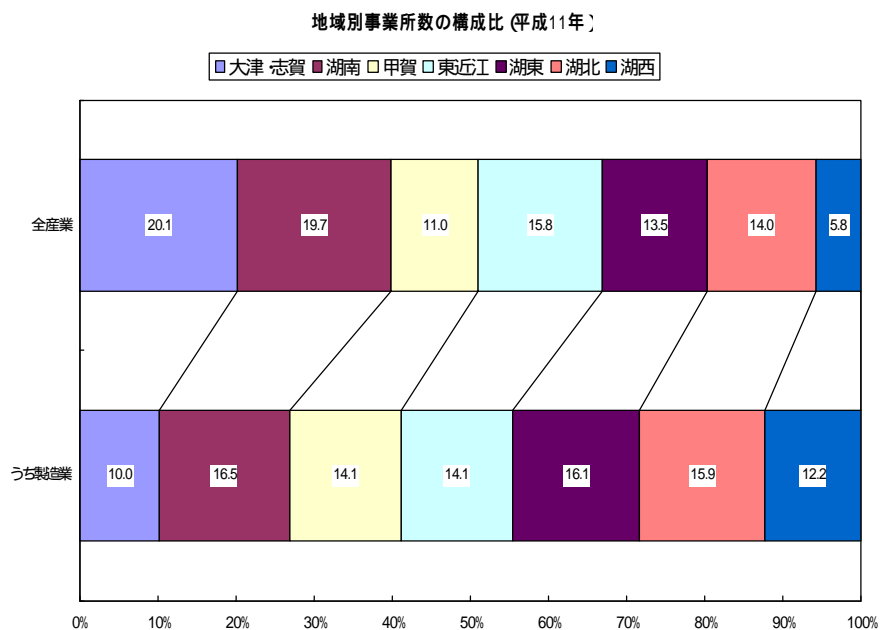
(雇用保険受給者は依然、高水準)

「雇用保険受給者実人員」は近年11,000以上を推移、また平成14年7月には14,026人(前年同月比+7.9%)を記録するなど極めて厳しい状況となっている。



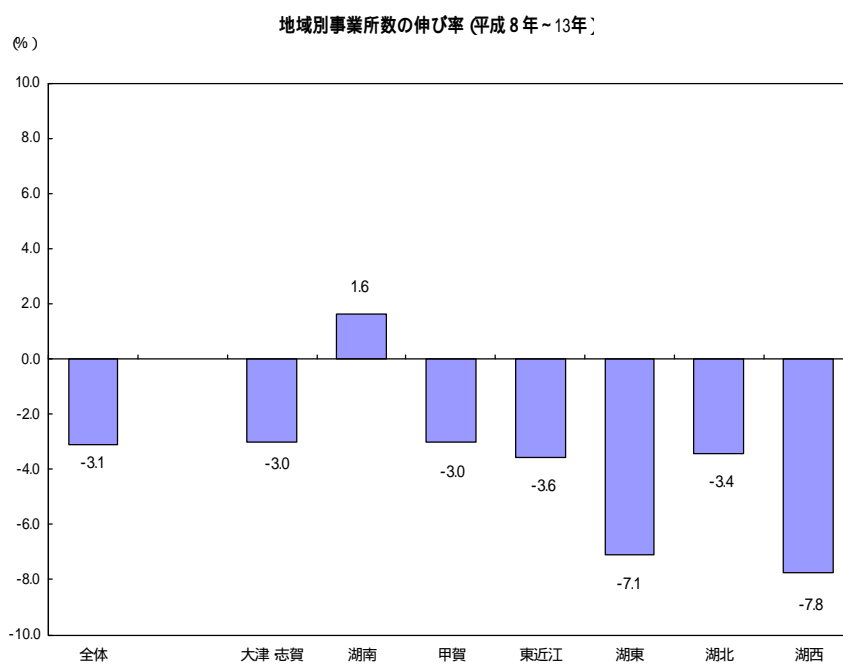
2 地域別動向

(地域別事業所数の構成比)



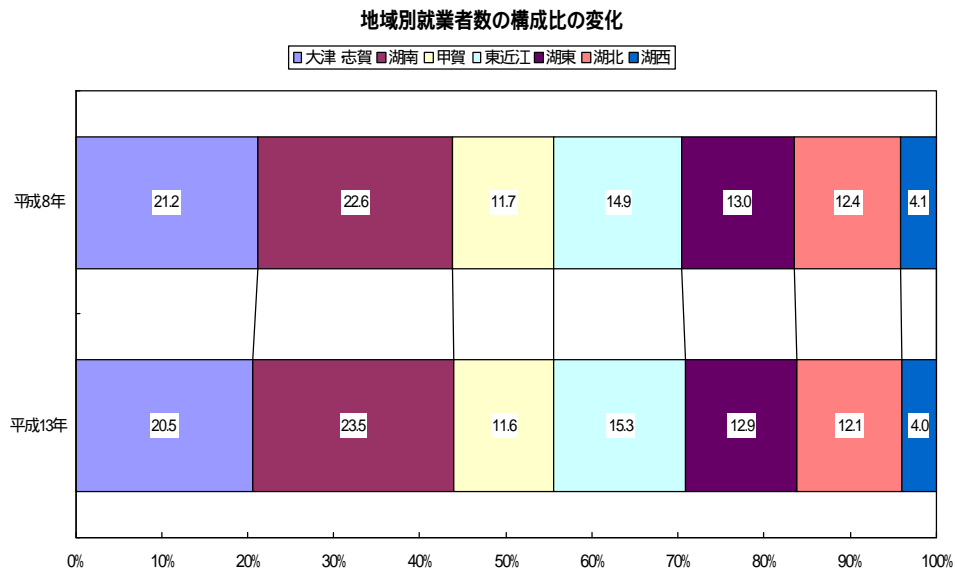
(資料 総務省 事業所・企業態勢調査報告書)

(地域別事業所数の伸び率)



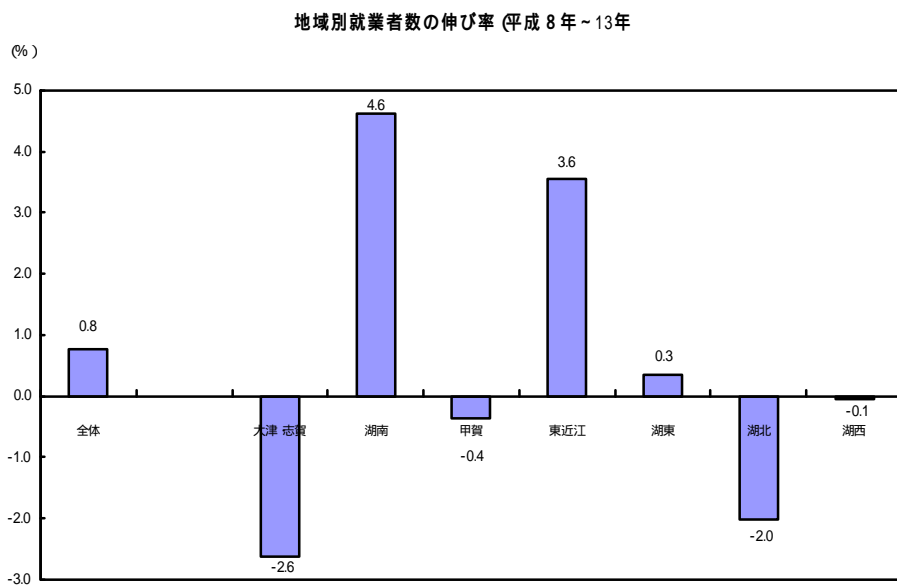
(資料 総務省 事業所 企業統計調査報告書)

(地域別就業者数の構成比の変化)



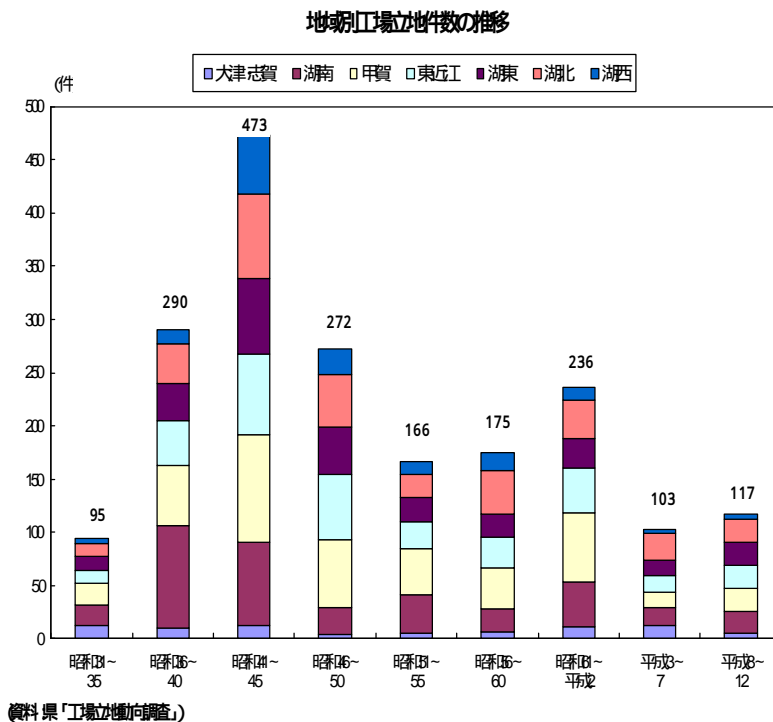
(資料 総務省 事業所 企業統計調査報告)

(地域別就業者数の伸び率)

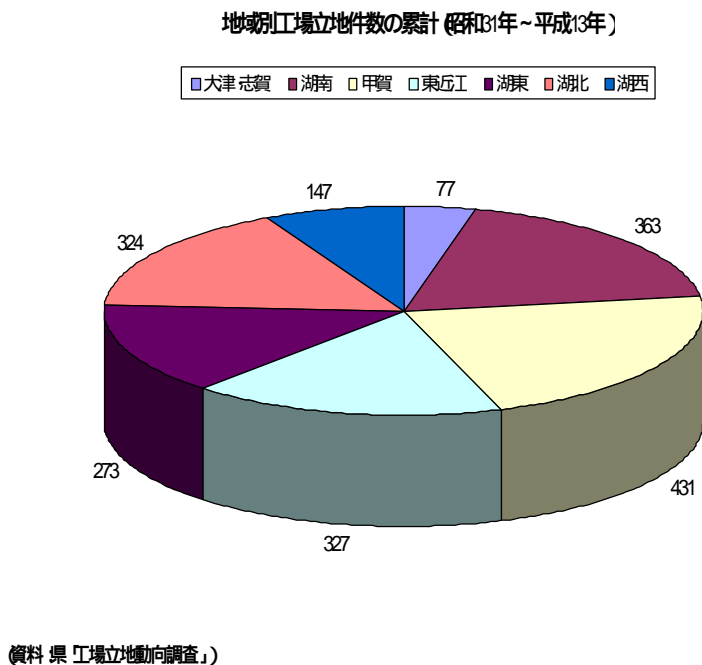


(資料 総務省 事業所 企業統計調査報告)

(地域別工場立地件数の推移)



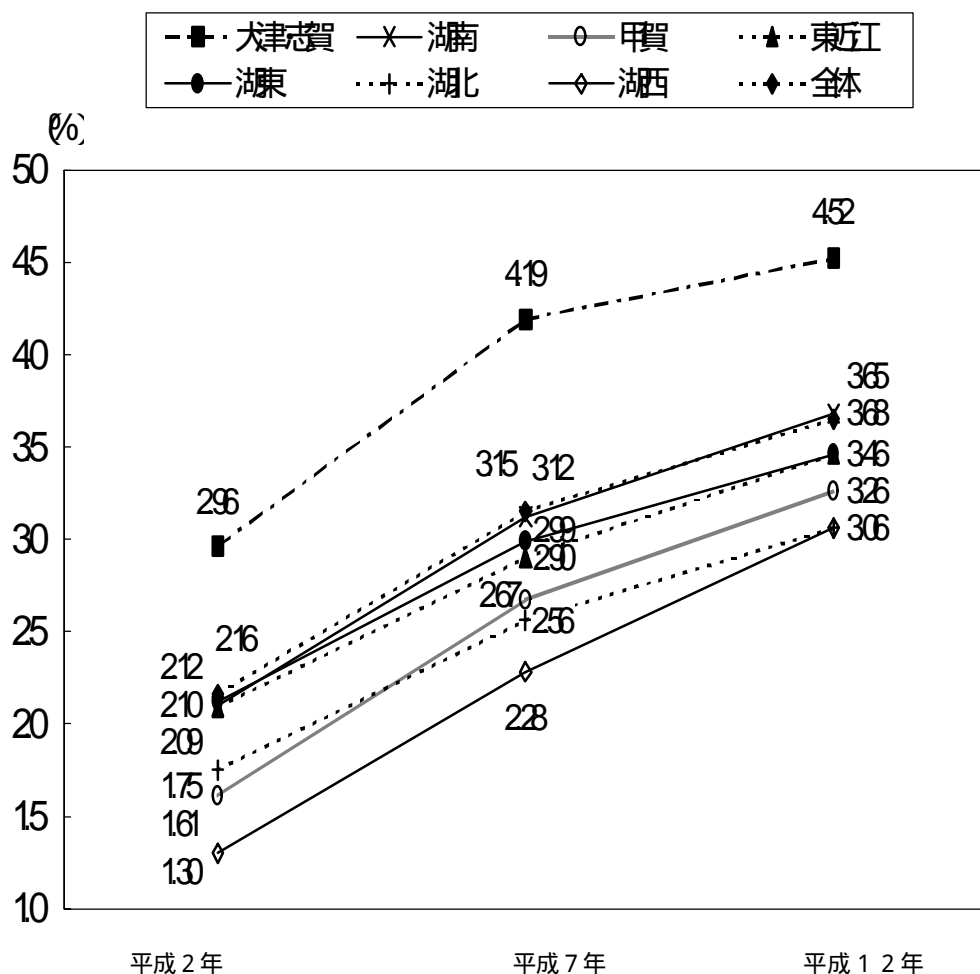
(地域別工場立地件数の累計)



(地域別完全失業率の推移)

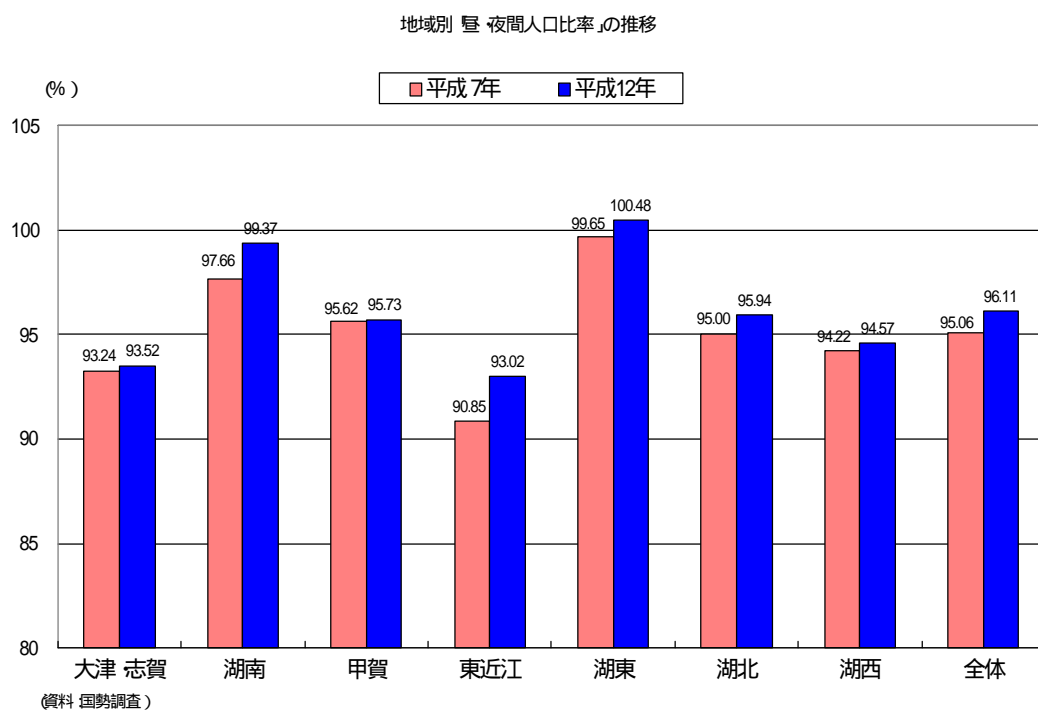
完全失業率の推移(平成2年)

全国の完全失業率
 H 2年 = 3.01%
 H 7年 = 4.29%
 H12年 = 4.72%



(資料：国勢調査)

(地域別昼・夜間人口比率の推移)



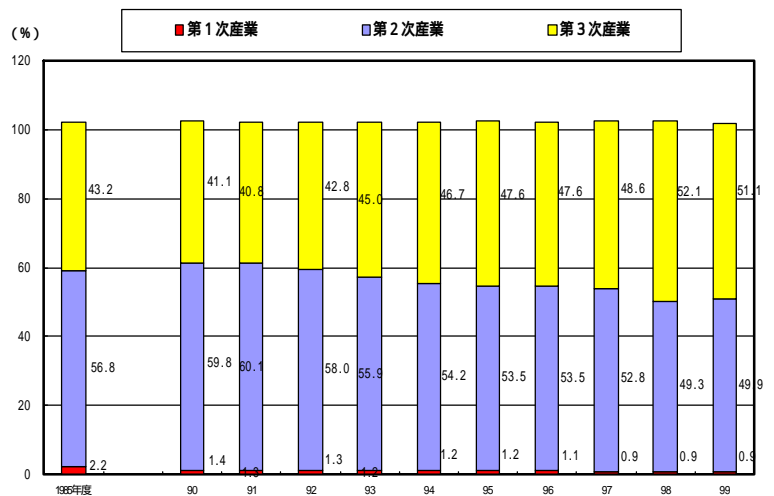
3 主要産業の現状と課題

(1) 製造業

(第二次産業)

県内総生産に占める「第二次産業」構成比の推移は、依然、全国第1位をキープしているが、1998年度は50%を割り、第三次産業が逆転した。

県内総生産における産業別構成比の推移

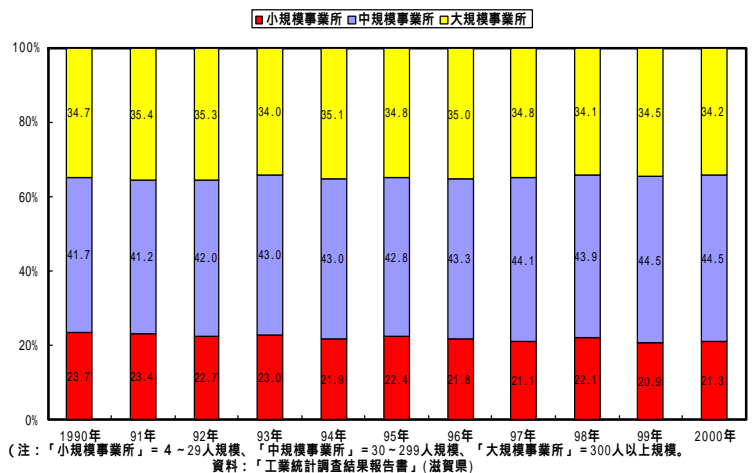


(注：数値は、県内総生産を100%とした場合の構成比であり、「輸入税 - その他 - 帰属利子」分が各産業分は不明であるため、各産業の合計は100%とならない。) (資料：「県民経済計算年報」(内閣府))

(中規模事業所の増加)

県内製造業の従業者数規模別でみた従業者数の産業別推移は、「中規模事業所」(30～299人規模)が増加傾向にあり、約45%を占めており、「大規模事業所」(300人以上規模)は34%台で、殆ど変わっていない一方、「小規模事業所」(4～29人規模)は減少傾向にある。

県内製造業の従業者数の規模別内訳

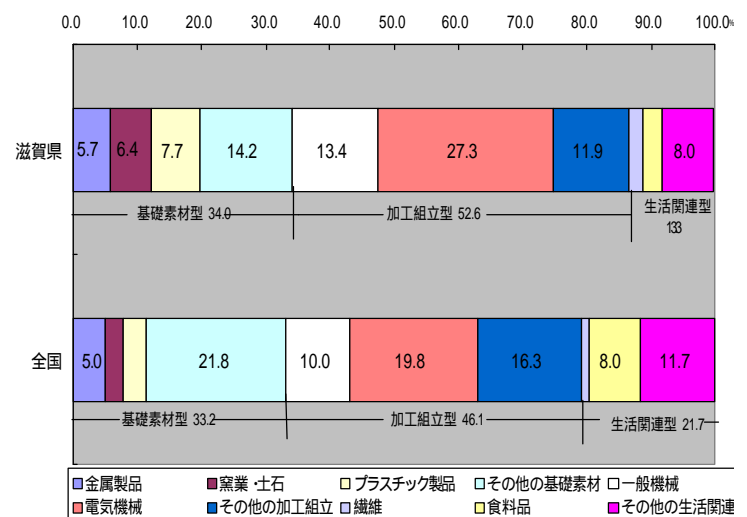


(注：「小規模事業所」= 4～29人規模、「中規模事業所」= 30～299人規模、「大規模事業所」= 300人以上規模。資料：「工業統計調査結果報告書」(滋賀県))

(加工組立型業種に特化)

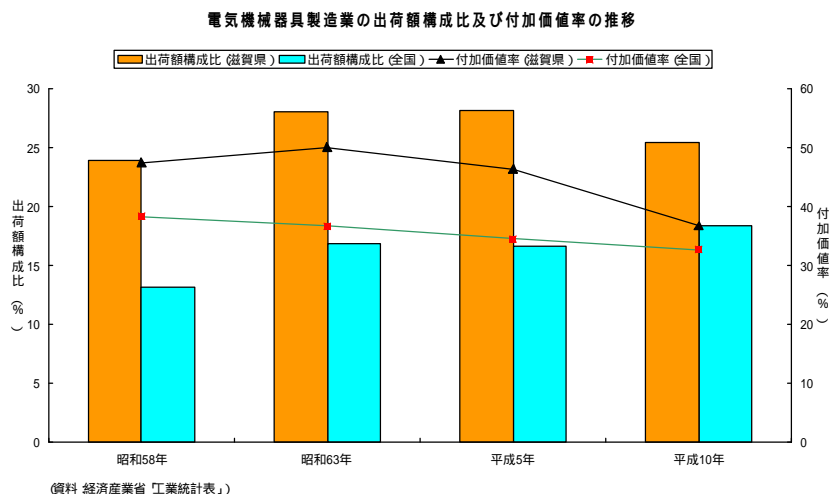
滋賀県では、加工組立型業種の製造出荷額に占める割合(52.6%)が全国平均(46.1%)に比べて高い。なかでも電気機械製造業の割合(27.3%)が、全国平均(19.7%)に比べて極めて高い。

製造品出荷額等の産業中分類別構成比(平成12年)



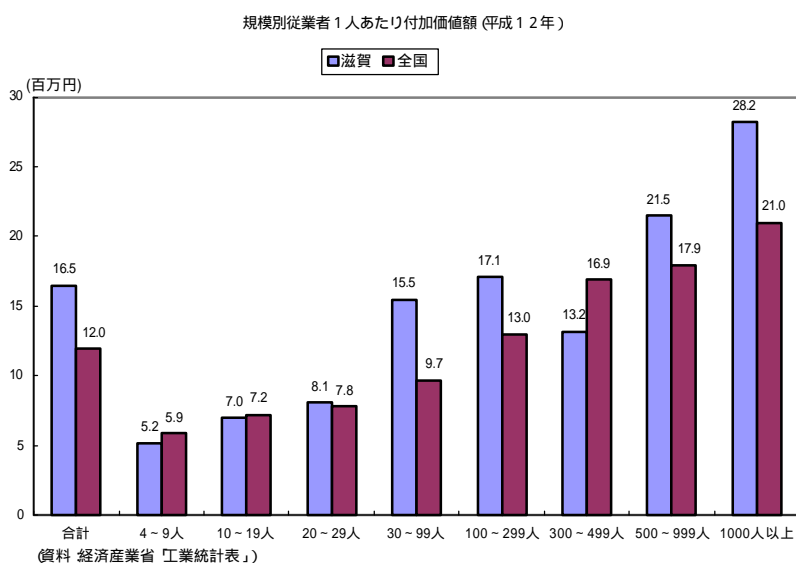
(出荷額構成比・付加価値率はともに減少)

電気機械器具製造業の出荷額構成比及び付加価値率は全国平均と比べて高い。しかし、出荷額構成比、付加価値率ともに減少傾向にある



(高い1人当たり付加価値額)

製造業の従業者1人当たり付加価値額(16.5百万円)は全国平均(12.0百万円)と比べて高い。しかし従業者19人以下の小規模な事業所は全国平均を下回っている。1,000人以上の大規模な事業所については従業者1人当たり付加価値額が最も高い。

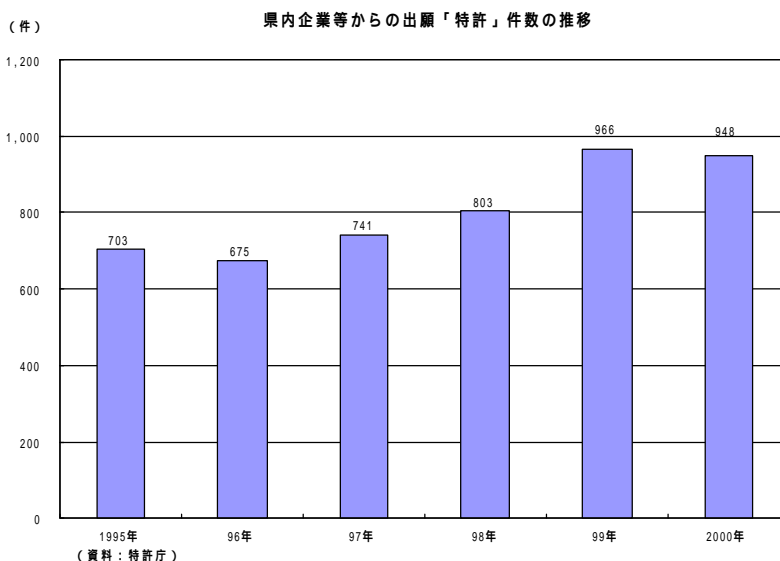


(県内企業等からの特許出願状況)

県内企業等の特許出願件数の推移は2000年は前年比減少したが、年間1,000件に迫る水準の出願となっている。

しかし、他府県と比べて相対的に低い。

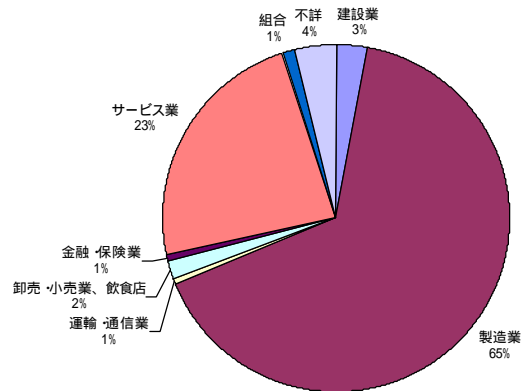
近畿の他府県の出願件数(2000年)は大阪69,414件、京都10,698件、兵庫9,787件、奈良618件、和歌山798件となっている。(東京は182,321件と突出している)



（製造業が多い「中小企業創造活動促進法」認定事業所）

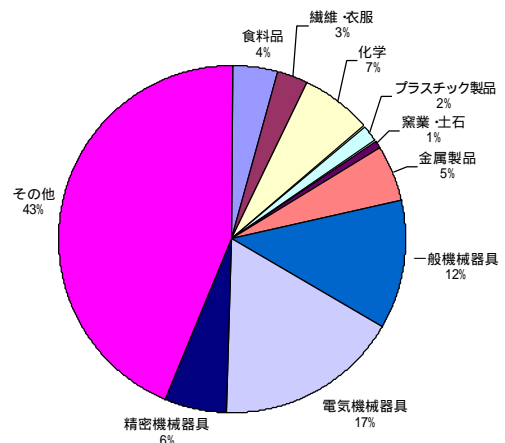
「中小企業創造活動促進法」認定事業所の状況は、業種別では「製造業」が最も多く(65%)、次いで「サービス業」(23%)である。

中小企業創造活動促進法「認定事業所の業種区分(全体)
(平成15年2月末現在)



製造業のなかでは、「電気機械器具」が最多(17%)であり、次いで「一般機械器具」(12%)である。

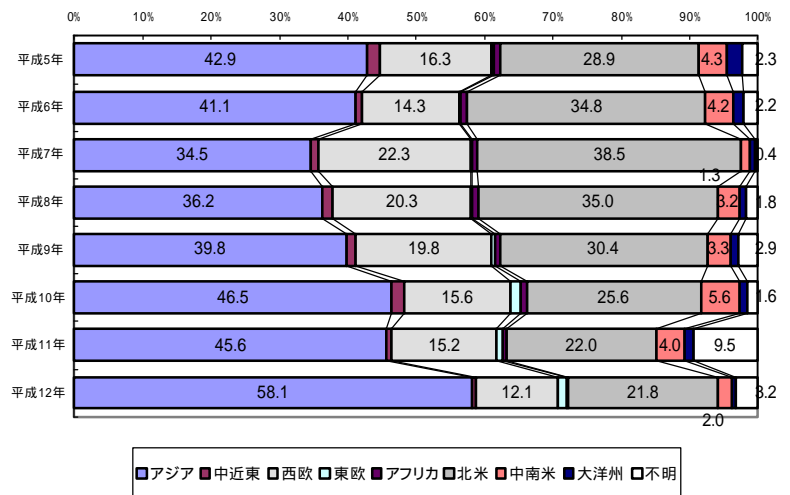
同「業種区分(製造業の内訳)
(平成15年2月末現在)



（増加するアジア地域向け輸出）

平成12年はアジア地域向けが大幅に増加し約6割を占めた。一方、他の地域は減少もしくは横ばいとなっている。

仕向地別輸出額の推移(構成比)



資料 県「貿易実態調査」

【県内製造業の活動実態】

アンケートからみた活動実態

《 県内企業（県内に本社を置く企業） 》

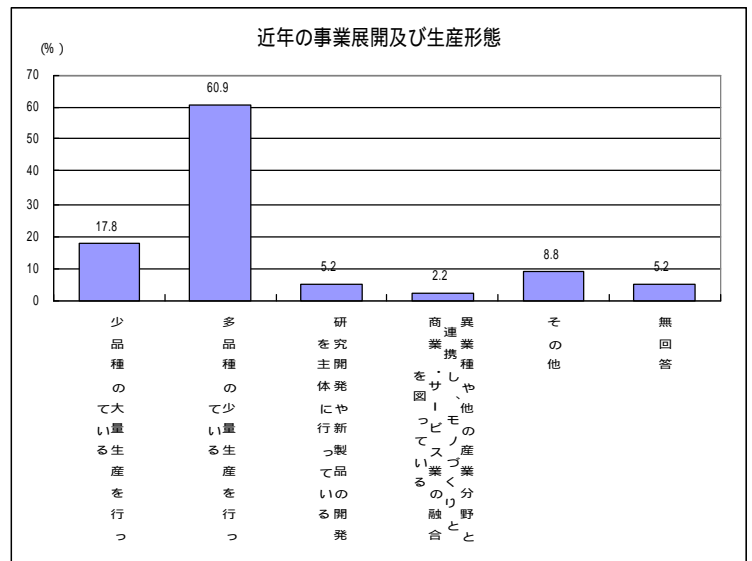
【アンケート概要】

調査対象：地元企業 1,007 社
 調査方法：郵送発送回収によるアンケート調査
 調査時期：平成 13 年 9 月 28 日～10 月 12 日
 回収状況：465 社（回収率 46.2%）

（県内の大多数は多品種少量生産）

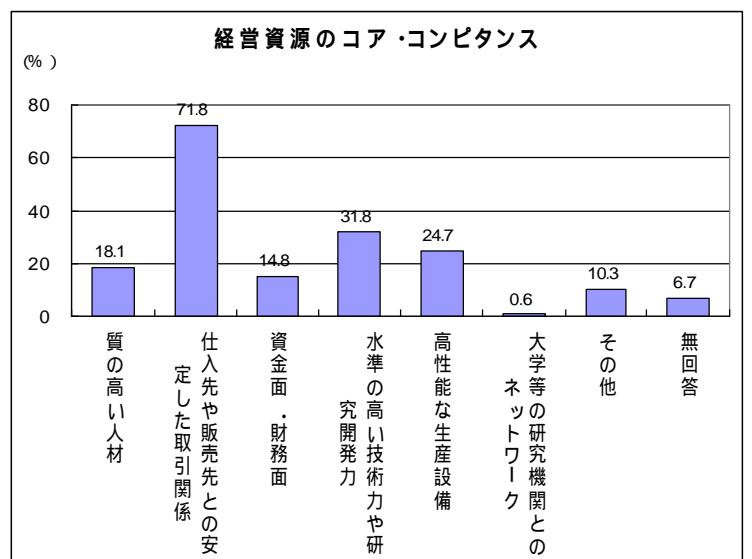
県内企業の事業タイプについては「多品種の少量生産を行っている」と回答した企業が最も多く、全体の 6 割以上を占めており、県内企業の基本タイプといえよう。次いで「少品種の大量生産を行っている」企業であった。（17.8%）

「研究開発や新製品の開発を主体に行っている」企業は 24 社、5.2%であった。また、その他には受注生産や少品種少量生産型の企業が多く含まれている。



（7割以上が「安定した取引関係」が自社の強み）

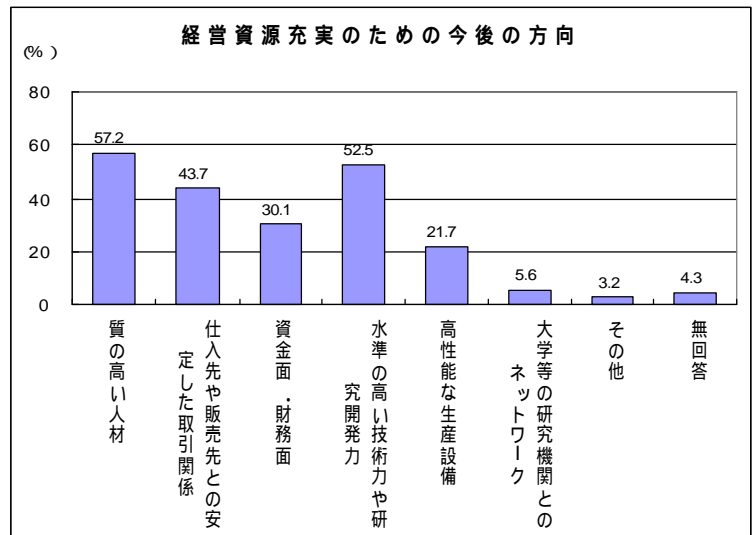
経営資源のコア・コンピタンス（他社にない強み）をみると、「仕入先や販売先との安定した取引関係」と回答した企業が 70%以上を占めた。



(今後は質の高い人材の確保が企業の強み)

経営資源充実のための今後の方向については、質の高い人材と回答した企業が最も多く(57.2%)、次いで製造業らしく水準の高い技術力や研究開発力と回答した企業(52.5%)が多かった。良質な人材と高度な技術が今後の製造業の経営には欠かせないということを裏付ける結果となった。

また、現在のコア・コンピタンスの設問では3社であった大学等の研究機関とのネットワークを今後の経営資源の充実のための方向としていきたいという企業も26社見られる。

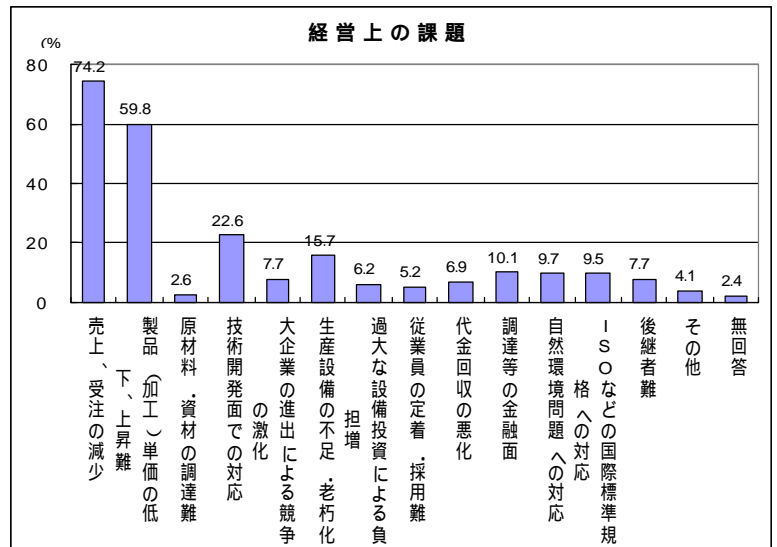


(厳しい経営環境の原因)

企業経営上の課題では「売上、受注の減少」(74.2%)あるいは「製品(加工)単価の低下、上昇難」(59.8%)と回答した企業が多くを占めた。

その他では、技術・設備面、金融面を挙げる企業が多い。

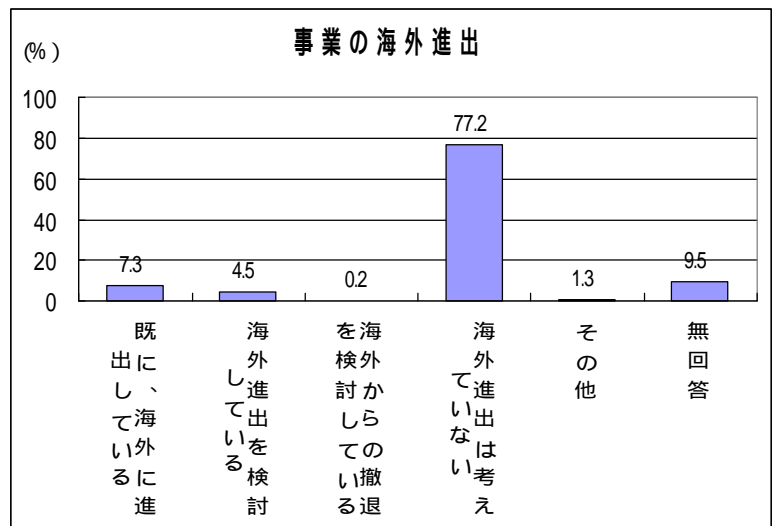
1割程度の企業が「自然環境問題への対応」、「ISOなど国際標準規格への対応」と回答している。



(多くの企業は海外進出を考えていない)

既に海外進出をしていると回答した企業は34社で、全体の7.3%であった。そして海外進出を検討している企業は21社で全体の4.5%であった。検討していると回答した21社の内訳を見てみると電気機器製造業(7社)、金属製品製造業(4社)が目立つ。

逆に海外進出を考えていないとした企業は359社で全体の77.2%であり、県内企業の多くは海外進出を考えていないことがわかる。



(成長分野への進出および展開)

今後の成長分野への参入意向については、全体の44.4%の企業から何らかの意向があるという回答を得た。

分野の中で一番多いのは環境こだわり県の滋賀県内企業らしく「環境対策」であった。(15.0%、74社)その他では、「ITを活用した情報伝達」(7.1%、33社)「介護の充実」(6.5%、30社)「住宅のバリアフリー化」(5.8%、27社)「バイオ技術を利用した事業」(4.9%、23社)などの分野への参入意向がある企業が多くみられた。

滋賀県では今後3K1B産業(環境、健康・福祉、観光、バイオ)の育成に力を入れていくとしているが企業の動向も一致していると言えよう。

その他の中には、「複合新素材の開発商品化」、「食品・医薬品の安全対策分野」という記述も見られる。「直接的な参入はできないが関連する製品への取り組みを考える」とした記述もあった。

成長分野への新規参入、事業展開について

	カテゴリ	件数	(全体)%
1	高度医療	11	2.4
2	介護の充実	30	6.5
3	高度道路交通システム	8	1.7
4	多様な保育サービス	3	0.6
5	日常支援ロボット	6	1.3
6	家事代行	1	0.2
7	住宅のバリアフリー化	27	5.8
8	低公害車	12	2.6
9	環境対策	74	15.9
10	ITを活用した情報伝達	33	7.1
11	ネットを利用した多様な情報提供	17	3.7
12	余暇拡大による消費拡大	8	1.7
13	バイオ技術を利用した事業活動	23	4.9
14	その他	53	11.4
	無回答	263	56.6
	サンプル数(%^'-ス)	465	100.0

《 進出企業（県外に本社を置く企業）》

【アンケート概要】

調査対象：進出企業 397

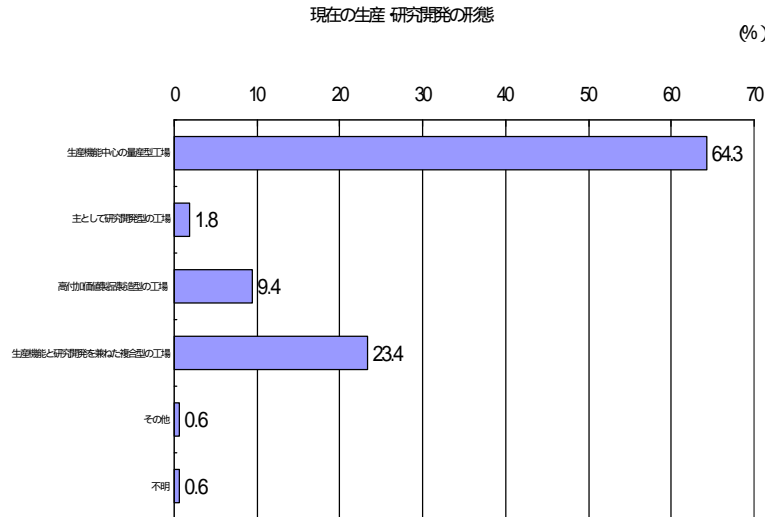
調査方法：郵送発送回収によるアンケート調査

調査時期：平成 13 年 9 月 28 日～10 月 12 日

回収状況：171 社（回収率 43.1%）

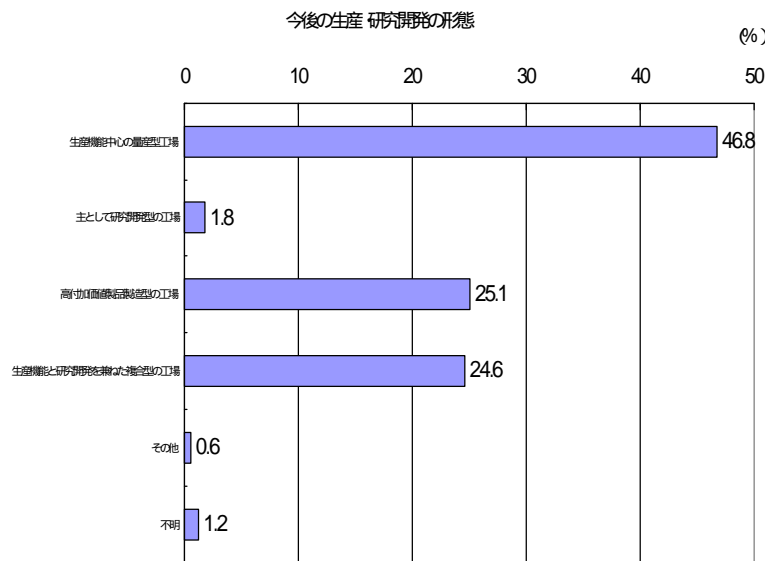
（現在の生産・研究開発の形態）

現在の生産・研究開発の形態は「生産機能中心の量産型工場」が最も多く、全体の6割強（110 事業所）を占めた。続いて「生産機能と研究開発を兼ねた複合型の工場」が2割強（40 事業所）となった。



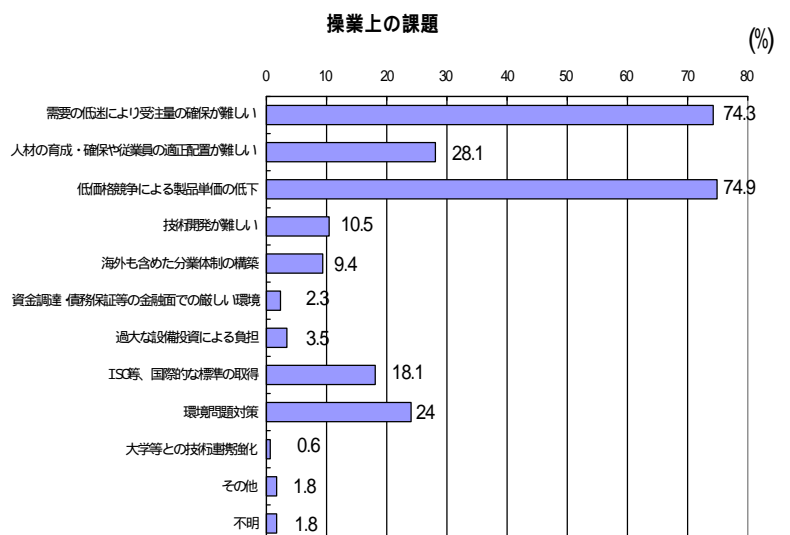
（今後の生産・研究開発の形態）

今後の生産・研究開発の形態については、「生産機能中心の量産型工場」が2割弱減少し 80 事業所となり、「高付加価値製品製造型の工場」が2割弱(27 事業所)増加し 43 事業所となった。「主として研究開発型の工場」は現状と同じく 3 事業所、「生産機能と研究開発を兼ねた複合型の工場」は 2 事業所増の 42 事業所と微増となった。量産型工場から高付加価値製品製造工場へのシフトを考えている工場が多くある。



（生産を取り巻く現在の環境 操業上の課題）

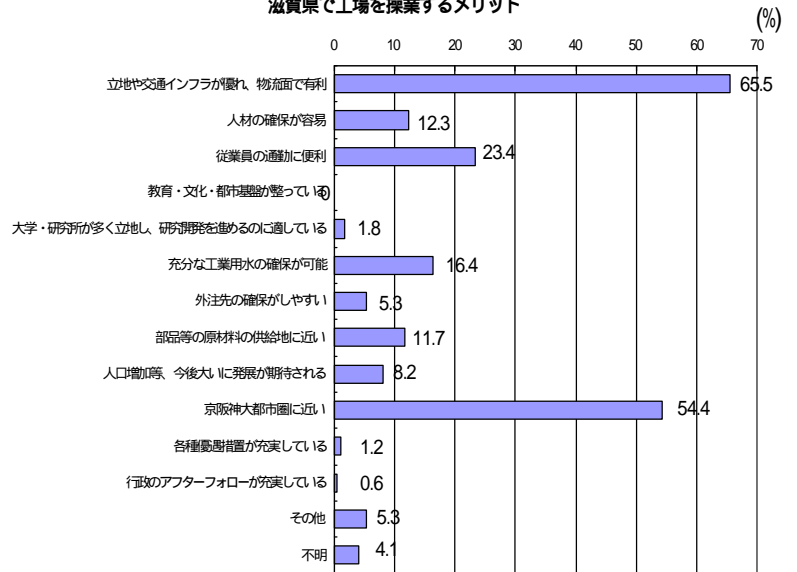
操業上の課題は、「低価格競争による製品単価の低下」と「需要の低迷により受注量の確保が難しい」が7割強を占めた。



(滋賀県で操業するメリット)

滋賀県で操業するメリットは、「立地や交通インフラが優れ、物流面で有利」が最も多く約66% (112事業所) 続いて「京阪神大都市圏に近い」が約54% (93事業所) 「従業員の通勤に便利」が約23% (40事業所) と地理的な条件を上げる回答が多かった。

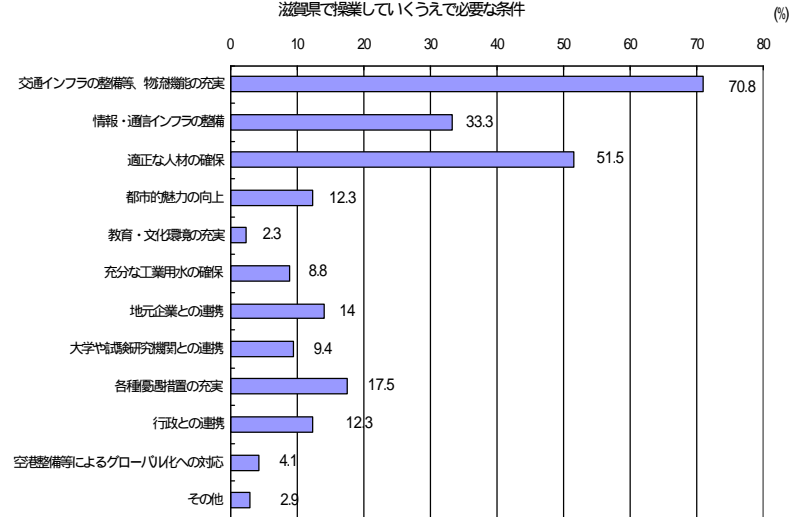
滋賀県で工場を操業するメリット



(滋賀県で今後も操業していくうえで必要な条件)

今後も滋賀県で操業していくうえで必要な条件は、「交通インフラの整備等、物流機能の充実」が最も高く約7割 (121事業所) 続いて「適正な人材の確保」が5割強 (88事業所) 「情報・通信インフラの整備」が3割強 (57事業所) となった。

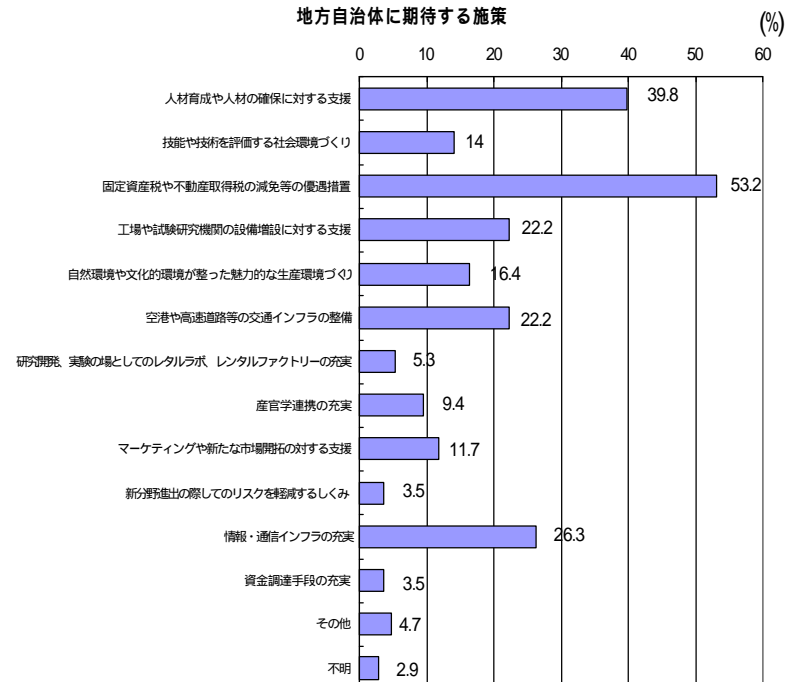
滋賀県で操業していくうえで必要な条件



(地元自治体に期待する施策)

地元自治体に期待する施策は、「固定資産税や不動産取得税の減税等の優遇措置」が最も多く5割強 (91事業所) 続いて「人材育成や人材の確保に対する支援」が約4割 (68事業所) 「情報通信インフラの充実」が3割弱 (45事業所) となった。また、「空港や高速道路等の交通インフラの整備」を期待する事業所も2割強 (38事業所) あった。

地方自治体に期待する施策

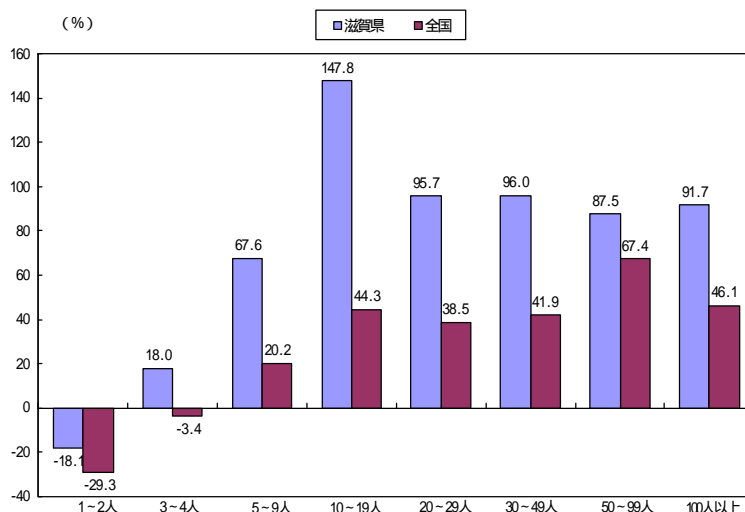


(2) 商業・サービス業

(小売商店数の伸び率が高い)

滋賀県では、従業員1～2人規模を除き、すべての規模で商店数が増加している。中でも、従業員3～4人規模の小売商店は全国では減少しているのに対して(-3.4%)、滋賀県では増加となっている。(+18.0%)
また、従業員10～19人規模も滋賀県は大幅の増加となっており、(+147.8%) 全国の伸び率(+44.3%)を大きく上回っている。

従業員規模別小売商店数の伸び(平成6年～11年)



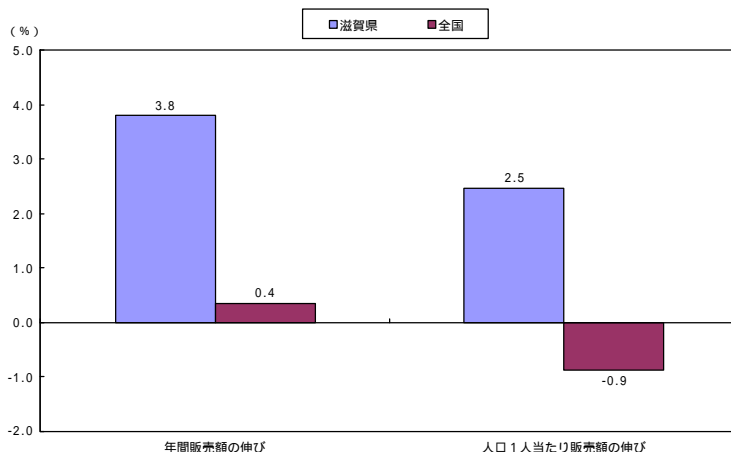
(資料: 経済産業省編「商業統計表」)

(小売店販売額の伸び率が高い)

平成11年の小売業の年間販売額は、約1兆4千億円で平成6年に対する伸び率は、+3.8%となっており、全国(+0.4%)を大きく上回る高い伸びになっている。

さらに、人口1人当たりの伸び率をみると、全国では減少(-0.9%)となっているのに対し、堅調な伸び(+2.5%)となっている。

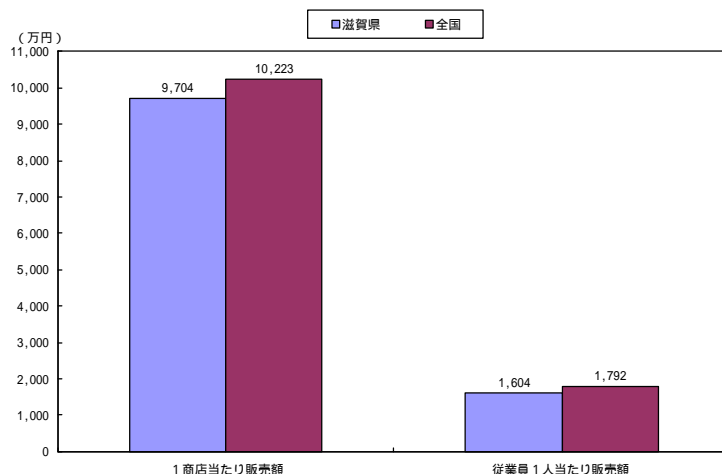
年間小売販売額及び人口1人当たり年間小売販売額、販売効率の伸び



(資料: 経済産業省編「商業統計表」)

一方、1商店当たりや従業員1人当たりの販売効率をみると、全国水準を若干、下回っている。

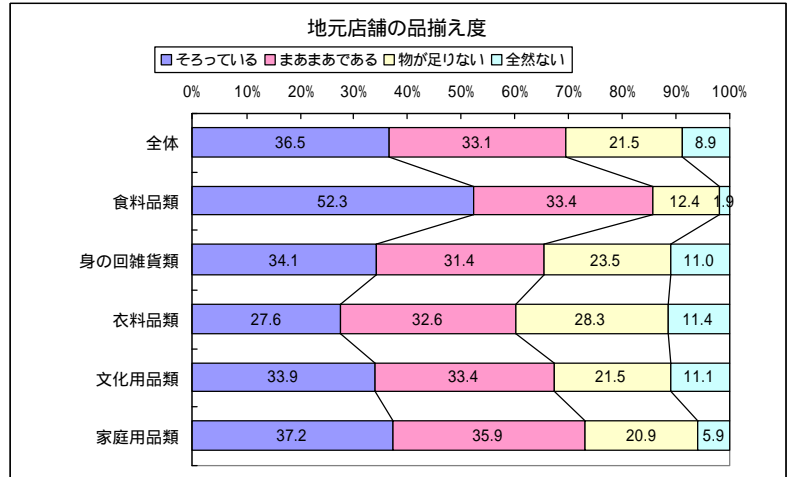
1商店及び従業員1人当たりの販売効率



(資料: 経済産業省編「商業統計表」)

(地元商店の品揃えに不満)

「消費購買動向調査(平成13年度)」によると、衣料品や靴、アクセサリ、贈答品については、消費者の地元店舗の品揃えに対する満足度が低いため、消費者は近隣府県に流れていると推測される。



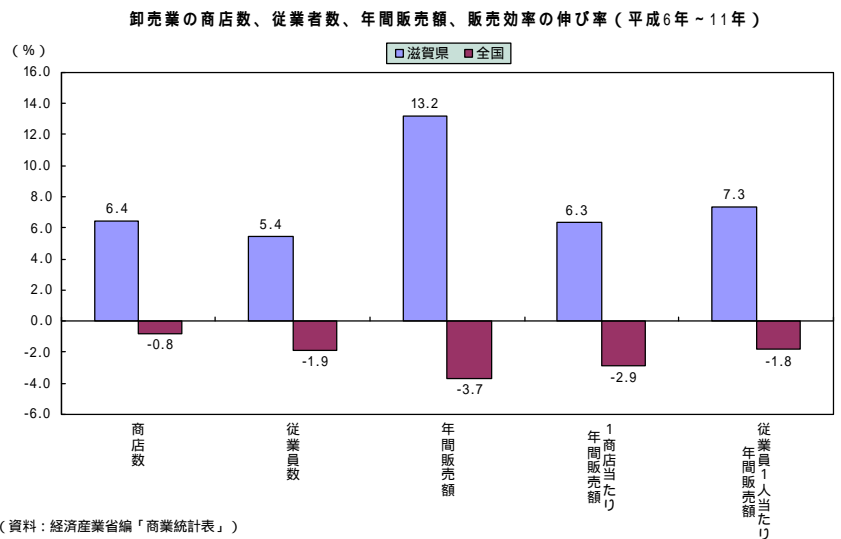
資料：財団法人滋賀県産業支援プラザ「消費購買動向調査報告書」平成13年度

(卸売業全般に堅調な伸び)

平成11年度の卸売業の商店数は、約3千店、従業者数約2万4千人、年間販売額1億5千万円で平成6年に対する伸び率はそれぞれ商店数+6.4%の増加(全国-0.8%)、従業者数では、+5.4%の増加(全国-3.7%)、年間販売額は+13.2%(全国-3.7%)と全国がすべてマイナスとなっているのに対し、当県では堅調な伸びとなっている。

これは、一般機械器具や自動車、電気機械器具などの機械器具、医療品・化粧品、食料・飲料などで大幅に増加しているためと見られる。

また販売効率も同様に、当県は堅調な推移となっている。

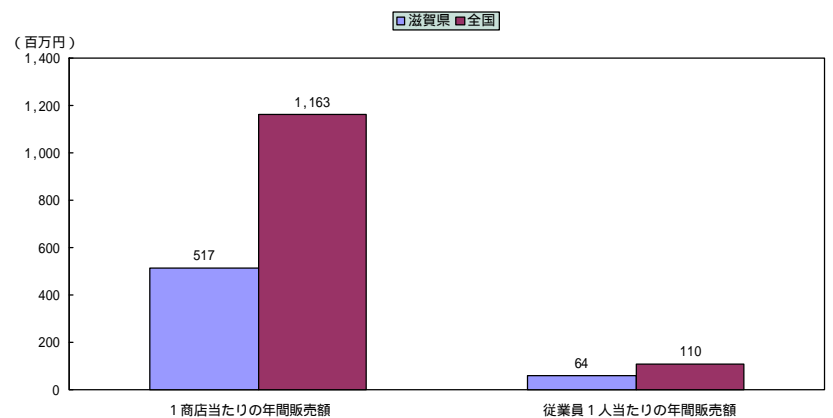


(資料：経済産業省編「商業統計表」)

卸売業年間販売額の全国比較(平成11年度)

(卸売業の販売効率は低迷)

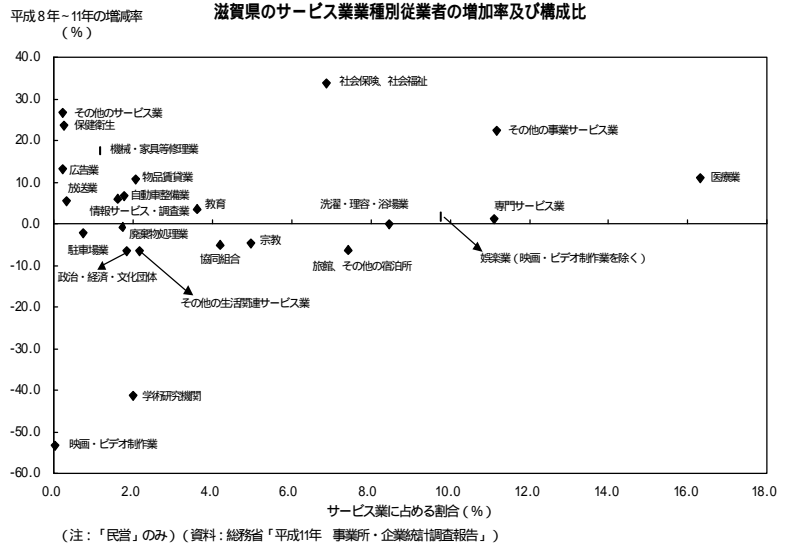
しかし、直近の平成11年度の卸売業の販売効率は、全国水準の半分程度に止まっている。



(資料：経済産業省編「商業統計表」)

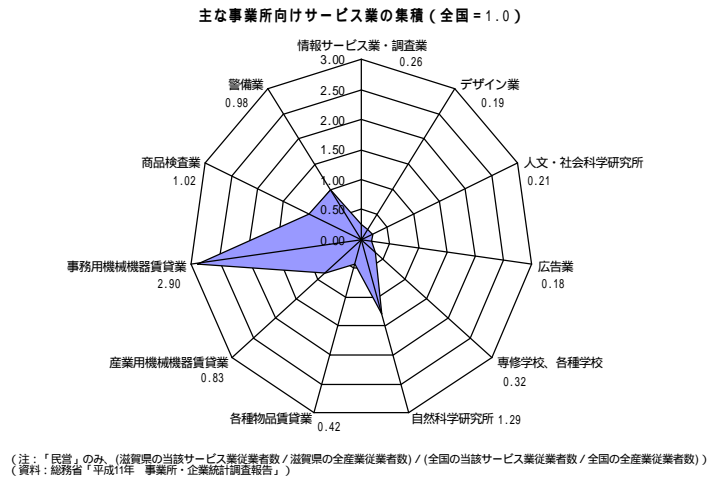
(増加する健康福祉関連業)

平成11年のサービス業の従業者数は約11万7千人で、平成8年に対する伸び率は4.0%となっている。なかでも従業者数の伸び率が高い業種は、保健衛生や社会保険、社会福祉などの健康福祉関連業である。



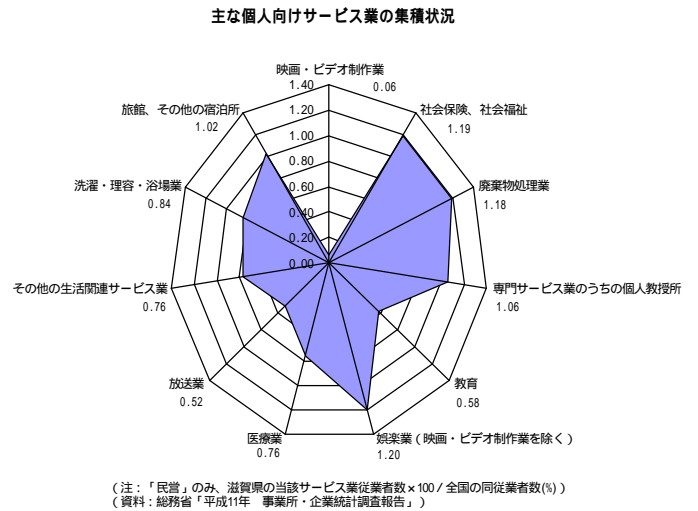
(集積が乏しい先端的サービス業)

平成11年の情報サービス業・調査業の従業者数は2千人弱であり、その全国に占める割合は0.26ポイントと低位である。



(低迷する個人関連サービス業)

多様化するニーズに対応する生活支援や娯楽、教養に関連するサービス業の従業者数の伸び率は低迷している。しかし、全体的にこれらサービス業の集積度が低いなかで、娯楽業(ゴルフ場、遊戯場等)の集積は比較的高い。



(3) 観光・レクリエーション

(豊富な観光資源)

滋賀県は、琵琶湖をはじめ豊かな自然環境に恵まれており、県内にはこの自然を活かしたアウトドア・レクリエーション向けの施設が豊富にある。

また、多彩な伝統的催事、歴史的遺産・街並み、伝統産業など滋賀固有の歴史的・文化的資源があり、これらの豊富な観光資源が広範囲の周遊性のある観光エリアを形成している。

観光地数上位10番の観光地

順位	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年
1	びわ湖タワー	びわ湖タワー	びわ湖タワー	びわ湖タワー	多賀大社	多賀大社	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館
2	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	多賀大社	多賀大社
3	比叡山ドライブウェイ	比叡山ドライブウェイ	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	びわ湖タワー	びわ湖タワー	びわ湖タワー	長浜オルゴール堂
4	近江神宮	黒壁ガラス館	豊公園	滋賀県立琵琶湖博物館	比叡山ドライブウェイ	長浜オルゴール堂	長浜オルゴール堂	比叡山ドライブウェイ
5	黒壁ガラス館	近江舞子水泳場	比叡山ドライブウェイ	滋賀農業公園ブルーメの丘	近江舞子水泳場	比叡山ドライブウェイ	比叡山ドライブウェイ	びわ湖タワー
6	近江舞子水泳場	奥比叡ドライブウェイ	近江舞子水泳場	比叡山ドライブウェイ	滋賀農業公園ブルーメの丘	びわ湖わんわん王国	滋賀県立希望が丘文化公園	びわ湖貼家の郷
7	奥比叡ドライブウェイ	延暦寺	小樽オルゴール堂長浜館	近江舞子水泳場	小樽オルゴール堂長浜館	近江舞子水泳場	近江舞子水泳場	滋賀県立希望が丘文化公園
8	延暦寺	豊公園	奥比叡ドライブウェイ	豊公園	滋賀県立琵琶湖博物館	滋賀県立希望が丘文化公園	びわ湖貼家の郷	近江舞子水泳場
9	豊公園	厚生年金休暇センター	伊吹山ドライブウェイ	びわ湖貼家の郷	滋賀県立希望が丘文化公園	びわ湖貼家の郷	延暦寺	延暦寺
10	長浜楽市洋園	貼家の郷	延暦寺	なぎさ公園	びわ湖貼家の郷	滋賀農業公園ブルーメの丘	滋賀県立琵琶湖博物館	奥比叡ドライブウェイ

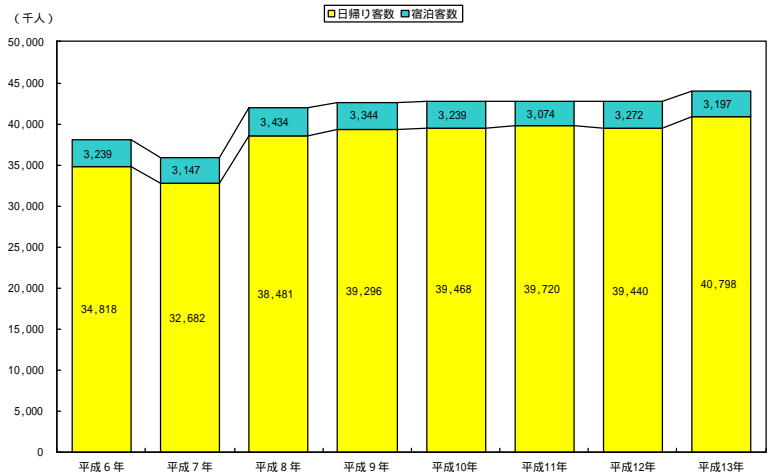
びわ湖タワー…平成13年8月末に閉園

(資料:「滋賀県観光入込客統計調査書」)

(日帰り観光が主流)

「滋賀県観光入込客統計調査」によると、平成13年の観光客数は延べ約4,400万人で、近年に比べると、大幅に増加している。内訳としては、宿泊客数はほぼ横ばいだが、日帰り客数は平成12年よりも100万人強増加している。

観光入込客数の推移



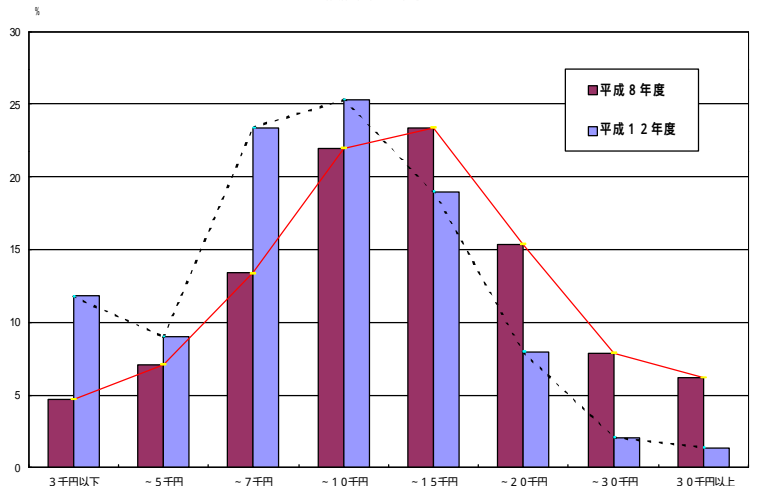
(資料:「滋賀県観光入込客統計調査書」)

(1人当たりの宿泊単価は減少傾向)

半数以上の人々が1万円前後で宿泊しており、全体的に宿泊単価は下がっている。

また、オートキャンプやコテージなどの利用により低額区分の人が多くなってきている。

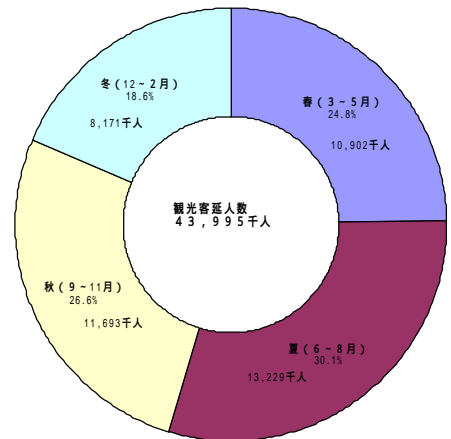
宿泊単価の推移



(資料:「滋賀県観光動向調査報告書(平成12年度)」)

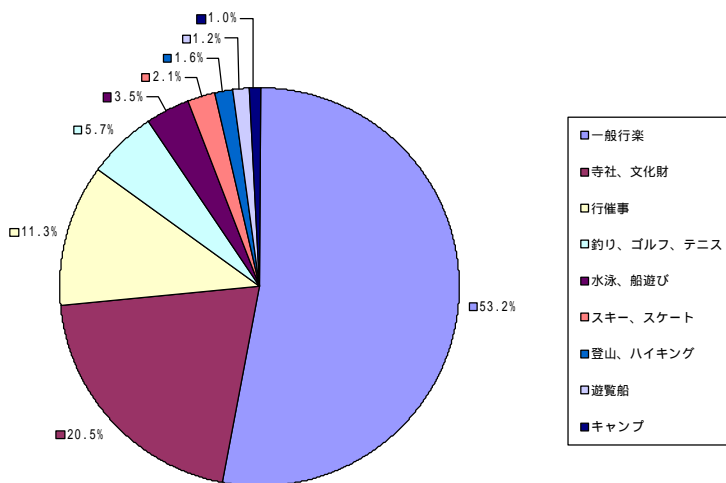
観光の時期は、夏期（6～8月）が30.1%を占め、また、観光目的は「一般行楽」が53.2%と最も多く、次いで「寺社・文化財」、「行催事」の順となっており、その行き先は「大津・志賀」が30.0%で最も多い。（次ページグラフ）

季節別観光客の状況（平成13年）



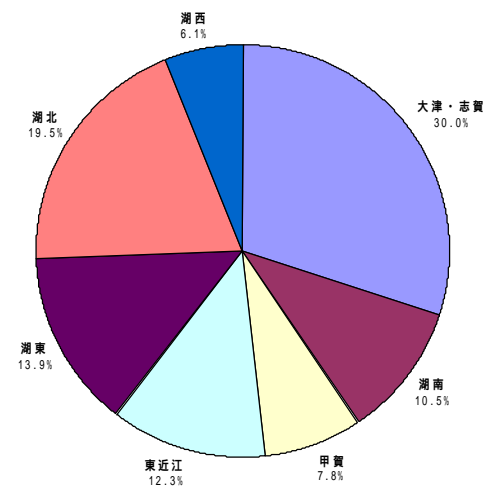
（資料：「滋賀県観光入込客統計調査書」）

観光目的（平成13年）



（資料：「滋賀県観光入込客統計調査書」）

地域別観光客の状況（平成13年）



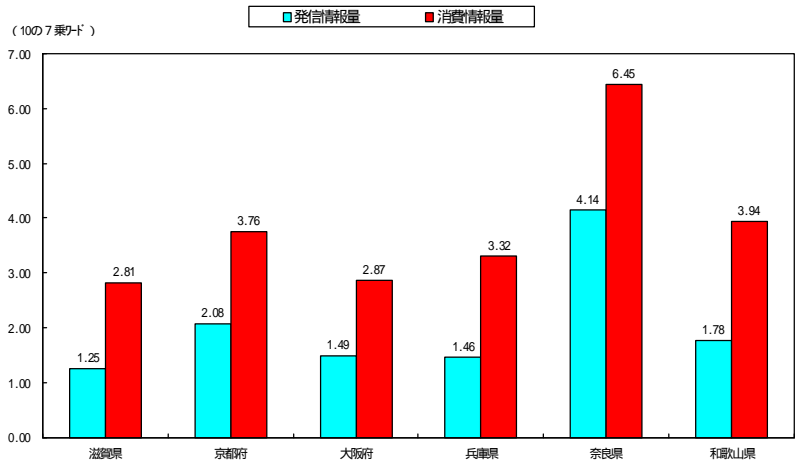
（資料：「滋賀県観光入込客統計調査書」）

(4) 産業基盤

(弱い情報・通信基盤)

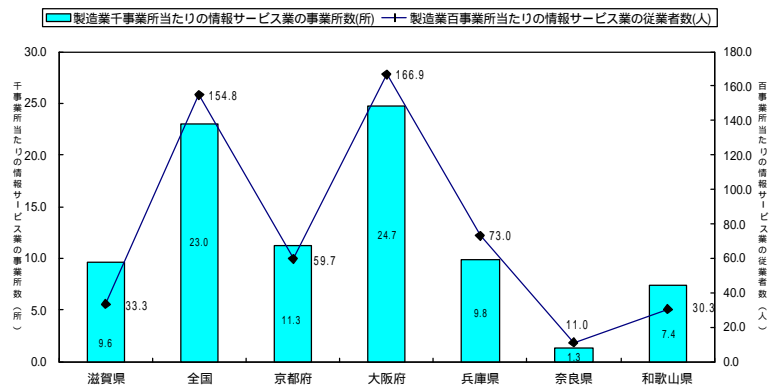
情報・通信技術は、産業の高度化にとって今後も重要な役割を果たすと期待されるが、情報サービス業の集積は全国に比較して低い水準にあり、また県内総生産当たりの情報発信量・消費情報量は近畿府県の中では最も低位である。

県内総生産百万円当たりの情報発信量・消費情報量(平成11年度)



(資料：総務省情報通信政策局「情報通信センサス調査」、内閣府「県民総消費計算年報」)

製造業百事業所当たりの情報サービス業の従業者数および
千事業所当たりの事業所サービス業の事業所数



(資料：経済産業省「平成11 特定サービス産業実態調査」、平成11年 工業統計表)

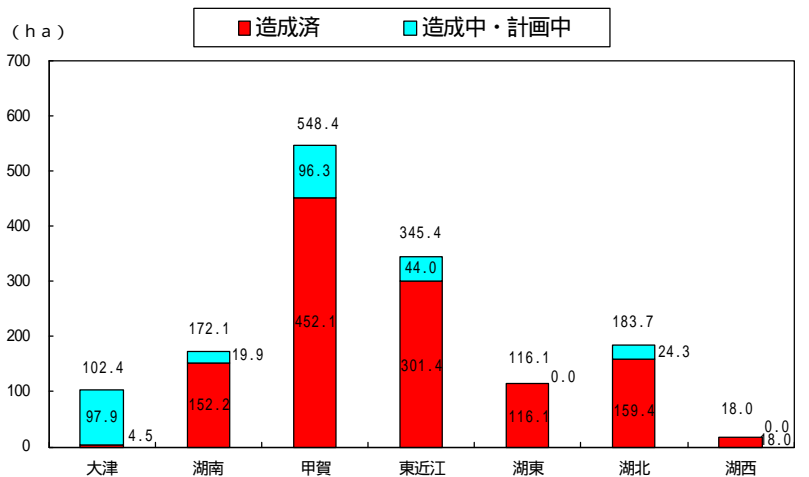
(進む工業団地の整備)

本県は、昭和 39 年に策定した「県総合開発計画」において本格的な工業団地の先行的造成を指向して以来、様々な事業主体により団地形成が進められてきた。

本県の工業団地は完成済が 54 団地(延べ約 1,204ha)、造成・計画中のものは 11 団地(うち拡張 2 団地)(延べ約 282ha)となっている。

完成済団地の地域別構成比は、甲賀地域が 37.6%、東近江地域が 25.0%で、以下、湖北、湖南地域の順になっており、また、造成・計画中のなかでは「びわこサイエンスパーク(仮称)」の 97.9ha が突出した規模となっている。

地域別産業団地の整備状況



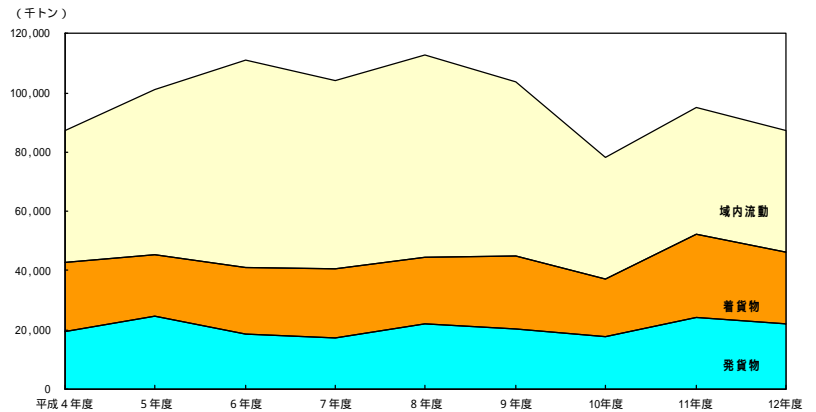
(注：面積は用地面積ベース)

(資料：滋賀県商工観光労働部「産業用地のしおり2002」)

(貨物流動量は減少)

平成 12 年の「貨物地域流動調査 (国土交通省)」によると、県内貨物流動量は約 8,700 万トン(近畿府県全体約 30,770 万トン)で、大幅に減少した平成 10 年よりは上回るものの、流動量は減少している。また、本県の特徴として、県内(域内)「発」、「着」量のうち、域内流動量を除いた、いわゆる域外(県外)流動比率が 52.8%となっており、近畿圏全体の 45.5%と比較して極めて高くなっている。

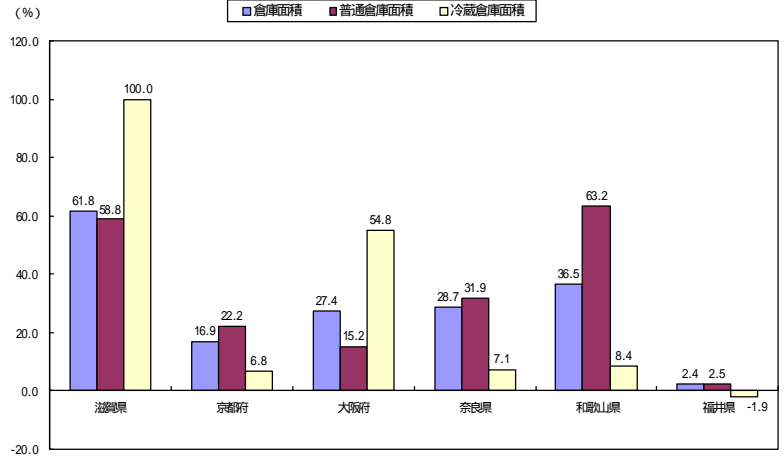
県内物資流動量の推移



(資料: 国土交通省「貨物地域流動調査」)

一方、平成 13 年の「近畿運輸局業務要覧 (近畿運輸局)」における本県の倉庫面積は約 80 万㎡(普通倉庫約 73 万㎡、冷蔵倉庫 7 万㎡)で、平成 3 年に比べ、61.8%増となっている。これは、近畿圏全体が約 20%程度の伸びを示すなかで、高い伸び率となっている。

倉庫面積の伸び率(平成3年~平成13年)

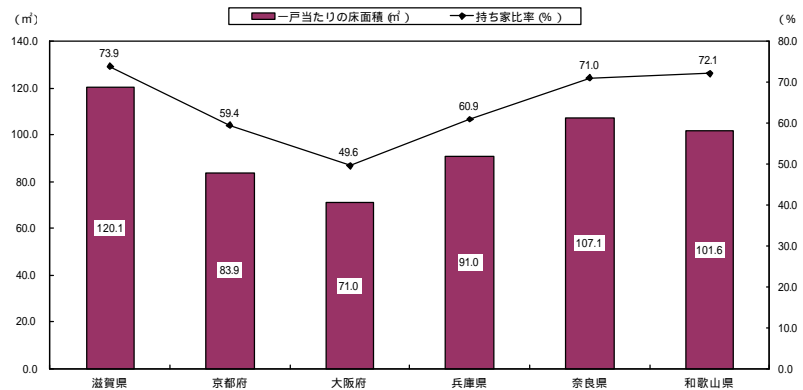


(資料: 近畿運輸局「近畿運輸局業務要覧」)

(高い持ち家比率)

生活者ニーズの多様化等に対応した居住環境の改善が求められるなかで、平成 10 年の「住宅・土地統計調査報告 (総務省)」によると持ち家比率(73.9%)や一戸当たり床面積(平均 120.1 ㎡)等が高いことから、本県の住宅事情は、他府県と比べ比較的高い水準にあると考えられる。

持ち家比率および一戸当たり床面積(平成10年)



(資料: 総務省「住宅・土地統計調査報告」)

また、平成 10 年の「住宅需要実態調査結果報告（滋賀県住宅課）」によると、県民の住宅および住環境に対する評価は、「まあ満足」が半数超で、不満の比率は低下傾向にある。

